



北部訓練場のゲート前に座り込む人たちを取扱い機動隊員ら=2016年10月 沖縄県東村高江で

米軍にも○
新ローテーション案は、米軍にも恩恵がある。四年の衆議院選や沖縄県知事選でも明らかのように、辺野古沖への新基地建設に対する県民感情は強い。民意を無視しては基地の安定的運用は難しい。それに、現在は海兵隊施設へ集中している反基地運動が、比較的落ち着いている嘉手納基地へ飛び火しかねない。

米務省の元高官は沖縄

議員も賛同する撤退論は、

北上したものを取り戻す機動隊員ら=2016年10月 沖縄県東村高江で

思いやり予算を軽減

日本にも○
新ローテーション案は、米軍にも恩恵がある。四年の衆議院選や沖縄県知事選でも明らかのように、辺野古沖への新基地建設に対する県民感情は強い。民意を無視しては基地の安定的運用は難しい。それに、現在は海兵隊施設へ集中している反基地運動が、比較的落ち着いている嘉手納基地へ飛び火しかねない。

米務省の元高官は沖縄

議員も賛同する撤退論は、

北上したものを取り戻す機

動隊員ら=2016年10月 沖縄県東村高江で

「沖縄が唯一」ではない



辺野古新基地建設に反対する集会に参加
加藤、記者の質問に答える沖縄県の翁長雄志知事=25日、沖縄県名護市で

とを想定しない。

中国の海洋進出に、米軍が抑止力となっていることは自明の理だ。

二年前に辺野古の新基地建設現場を訪ね、地元の反対運動を知るハルペリン氏は「日本政府は民意を無視している。もし、民主的な手続きを踏まないなら、米両国にとって辺野古移設が最善の選択ではあります」と指摘する。

「沖縄返還の交渉で、日本側は、何をどうしてほしかったメッセージ」といった反応が起るが、そもそも米軍は、中国の軍事活動に対する影響を考慮するが、これも不要となるからだ。

米軍は、日本側の反対するデモを「干渉」呼ばわりした民衆幹部もいた。それをかばう大臣もいた。特定秘密保護法に反対するデモを「干渉」呼ばわりした民衆幹部もいた。国民を敵視する発想が思考の硬直化も招いていないか。守る決策も何もない。(洋)

現地には、日本に一義的な責任がある。海兵隊は現場演習もしておらず、駆けつける

人の道支援や災害救助で存

在感をアピールしていると

いうのが実情だ。

しかも、沖縄県の定員約一千人といわれる。だが、海兵隊員は常に沖縄にいる一万八千人は、米軍の再編成によってオーストラリアでは、合同訓練や災害救助支援でタイやフィリピン、などの分散配置が決まっている。最終的に沖縄県にいる。ちなみに、二〇一二年三月の東日本大震災でも「トモダチ作戦」に参加した。約一万八千人といふ数は、あくまで定員数で半数は訓練や支援に駆り出されない。半数が休養とも無縁ではない。

在沖海兵隊の県外移転 提言

民間シンクタンク「ND」



住宅地に囲まれた米軍普天間飛行場=沖縄県宜野湾市で

「常駐不要太平洋巡回を」

米軍にも○

の返還交渉にも携わったモ

ートン・ハルペリン氏は

「民主国家で基地を建設す

る時は、地域住民の声に耳

を傾けるべきだ。海外なら

より一層、慎重になる必要

がある。そうでなければ、

予算も失つかうだ。

その点についても、提言

は考慮している。海兵隊の

実動部隊は移転する一方、

部隊の司令部機能を移転対

地建設現場と東村高江のヘ

リパッド建設現場は、いず

れも海兵隊の新施設。運動

の原動力は、占領下に土地

地とされる宜野湾市の普

天間飛行場もその一つだ。

市街地に近

く、「世界で最も危険な基

地建設現場と東村高江のヘ

リパッド建設現場は、いず

れも海兵隊の新施設。運動

の原動力は、占領下に土地

地とされる宜野湾市の普

天間飛行場もその一つだ。

市街地に近

く、「世界で最も危険な基

地建設現場と東村高江のヘ

リパッド建設現場は、いず

日本本土の0・6%の面積しかない沖縄県に在日米軍専用施設の70%が集中している。その在沖基地の七割を占める海兵隊に着目すれば、同県の負担は軽減し、地元住民の根強い反基地運動にも影響するだろう。「日米両国にはもちろん、地元住民にもプラス」という触れ込みの提言の内容だ。

（鈴木伸幸）

出番は人道支援や救助

戦術高度化で薄れる存在感

米軍基地問題に詳しい沖縄

講師は「新ローテーションでもアジア太平洋地帯での米軍のブレゼンスは変わらず、パワーバランスはそのまま。軍事的には沖縄に海

兵隊基地がある必要はない」と断言する。

米軍基地問題に詳しい沖縄

講師は「新ローテーションでもアジア太平洋地帯での米軍のブレゼンスは変わらず、パワーバランスはそのまま。軍事的には沖縄に海

兵隊基地がある必要はない」と断言する。

米軍基地問題に詳しい沖縄

講師は「新ローテーションでもアジア太平洋地帯での米軍のブレゼンスは変わらず、パワーバランスはそのまま。軍事的には沖縄に海

兵隊基地がある必要はない」と断言する。

現地には不在がちになる。

それなら、在沖基地を起

点に回るのはなく、米本

地負担を軽減できる」と

いうのが実情だ。

しかも、沖縄県の定員約一千人といわれる。だが、海兵隊員は常に沖縄にいる一万八千人は、米軍の再編成によってオーストラリアでは、合同訓練や災害救助支援でタイやフィリピン、などの分散配置が決まっている。最終的に沖縄県にいる。ちなみに、二〇一二年三月の東日本大震災でも「トモダチ作戦」に参加した。約一万八千人といふ数は、あくまで定員数で半数は訓練や支援に駆り出されない。半数が休養とも無縁ではない。

日本本土の0・6%の面積しかない沖縄県に在日米軍専用施設の70%が集中している。その在沖基地の七割を占める海兵隊に着目すれば、同県の負担は軽減し、地元住民の根強い反基地運動にも影響するだろう。「日米両国にはもちろん、地元住民にもプラス」という触れ込みの提言の内容だ。

（鈴木伸幸）

数は約二万五千人で、そのうちの海兵隊員は約一万八千人といわれる。だが、海兵隊員は常に沖縄にいる一万八千人は、米軍の再編成によってオーストラリアでは、合同訓練や災害救助支援でタイやフィリピン、などの分散配置が決まっている。最終的に沖縄県にいる。ちなみに、二〇一二年三月の東日本大震災でも「トモダチ作戦」に参加した。約一万八千人といふ数は、あくまで定員数で半数は訓練や支援に駆り出されない。半数が休養とも無縁ではない。

日本本土の0・6%の面積しかない沖縄県に在日米軍専用施設の70%が集中している。その在沖基地の七割を占める海兵隊に着目すれば、同県の負担は軽減し、地元住民の根強い反基地運動にも影響するだろう。「日米両国にはもちろん、地元住民にもプラス」という触れ込みの提言の内容だ。

（鈴木伸幸）

数は約二万五千人で、そのうちの海兵隊員は約一万八千人といわれる。だが、海兵隊員は常に沖縄にいる一万八千人は、米軍の再編成によってオーストラリアでは、合同訓練や災害救助支援でタイやフィリピン、などの分散配置が決まっている。最終的に沖縄県にいる。ちなみに、二〇一二年三月の東日本大震災でも「トモダチ作戦」に参加した。約一万八千人といふ数は、あくまで定員数で半数は訓練や支援に駆り出されない。半数が休養とも無縁ではない。

日本本土の0・6%の面積しかない沖縄県に在日米軍専用施設の70%が集中している。その在沖基地の七割を占める海兵隊に着目すれば、同県の負担は軽減し、地元住民の根強い反基地運動にも影響するだろう。「日米両国にはもちろん、地元住民にもプラス」という触れ込みの提言の内容だ。

（鈴木伸幸）